自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	*インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	*インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＊「インベスコ投信投資顧問株式会社」は2014年4月1日より商号を「インベスコ・アセット・マネジメント株式会社」に変更いたしました。

お知らせ
平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、資産運用関係の費用を変更させていただきます。
10ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

＜募集代理店＞
新生銀行
〒103-8303　東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール　0120-456-860

＜引受保険会社＞
アクサ生命保険株式会社
redefining / standards
〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL　0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/

2014年4月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型(PD)
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲4.16%	▲5.94%	▲3.15%	▲0.44%	▲23.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

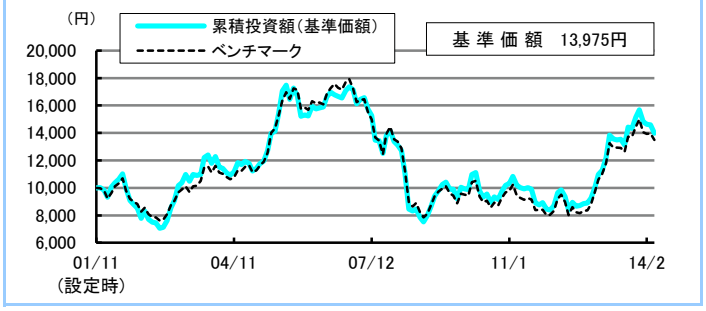
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 4.25%	▲ 5.65%	▲ 2.48%	1.01%	39.75%
ベンチマーク	▲ 3.36%	▲ 3.85%	▲ 1.59%	1.75%	35.00%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円
第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円

純資産総額	754.2 億円	(2014年4月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)

	銘 柄	業 種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	2.6%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	2.6%
9	ﾏｷﾀ	機械	2.4%
10	ｼﾏﾉ	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数 : 215)　上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

4月の東京株式市場は、日銀による追加金融緩和が遠のいたことで失望売りを浴びる場面があり、月間でも下落となりました。
日本株は、戻り歩調を示しつつあった前月末来の流れを受けて始まりました。米国景気の拡大基調を改めて確認するマクロ指標が発表されると、月初にS＆P500種株価指数が史上最高値を更新、日本株も戻り高値をつけました。しかし、その後米国市場にて利益確定の売りが膨らむ中、日銀金融政策決定会合の結果を踏まえて、当面の追加緩和期待が剥落すると、日本株は一部投資家の失望売りによって急落を強いられました。月央に年初来安値を更新した後は、割安感からの買い物も入って若干の反発を見せましたが、市場の出来高は一段と細り、上値は重い展開でした。環太平洋経済連携協定(TPP)の日米交渉も早期合意に至ることが出来ず手掛かりに欠ける中、決算発表の本格化や日米両国の金融政策会合を前に、様子見気分の強いまま当月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.36%、日経平均株価は▲3.53%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	97.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.5%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.4%
その他市場	0.4%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.8%
輸送用機器	11.4%
機械	8.9%
銀行業	7.0%
情報・通信業	6.3%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2014年4月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	▲6.87%	▲10.45%	▲2.30%	6.10%	▲31.52%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 7.12%	▲ 10.47%	▲ 1.60%	8.41%	79.29%
JASDAQ インデックス	▲ 2.50%	▲ 9.04%	1.69%	1.79%	25.84%
差　異	▲ 4.62%	▲ 1.44%	▲ 3.29%	6.62%	53.44%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬（純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.7%））控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	93.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	42.78億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	65.3%
東証二部	5.9%
JASDAQ	14.8%
その他市場	7.8%
現金・その他	6.2%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	23.4%
2	機械	13.3%
3	情報・通信業	10.5%
4	卸売業	8.2%
5	電気機器	7.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　55銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	あい　ホールディングス	卸売業	4.6%
2	サイバーエージェント	サービス業	4.4%
3	エイチ・アイ・エス	サービス業	4.0%
4	ユーシン精機	機械	3.3%
5	日本セラミック	電気機器	3.2%
6	サンフロンティア不動産	不動産業	3.0%
7	エスアールジータカミヤ	サービス業	3.0%
8	タムロン	精密機器	2.9%
9	エフティコミュニケーションズ	卸売業	2.9%
10	テイクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	2.8%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
4月の株式市場は引き続き下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、株式市場では投資家によるリスク回避のための売却が優勢になりました。日本銀行による追加的な量的緩和策への期待が高まっていましたが、日本銀行が現在の緩和策を当面維持する方向を示し、失望感が広がりました。
4月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株市場は、もみあいから徐々に上昇基調に移る展開を想定しています。決算発表が本格化する中、業績が好調な銘柄の株価は反転に向かうと考えています。また、市場の関心は2015年の消費増税実施を判断する際に重要視される、今夏以降の景気動向に移るとみています。中国経済減速の懸念は最大のリスク要因ですが、国内には大きな不安要素がないと考えられることから、株式への資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まると見込んでいます。
今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2014年4月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	▲3.51%	▲3.54%	▲0.01%	3.09%	▲14.25%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲ 3.43%	0.53%	4.51%	14.96%	4.85%
日経平均株価（225種・東証）	▲ 4.09%	▲ 0.17%	3.20%	13.24%	3.71%
差異	0.66%	0.70%	1.31%	1.72%	1.15%

＜純資産総額＞

純資産総額	113.38億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	17.31%
2	情報・通信業	12.07%
3	小売業	11.26%
4	輸送用機器	7.13%
5	化学	7.08%
6	医薬品	6.26%
7	機械	5.01%
8	食料品	4.48%
9	建設業	3.10%
10	不動産業	3.04%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	8.64%
2	ソフトバンク	6.19%
3	ファナック	5.00%
4	KDDI	2.96%
5	京セラ	2.61%
6	本田技研工業	1.84%
7	信越化学工業	1.63%
8	ダイキン工業	1.60%
9	セコム	1.60%
10	東京エレクトロン	1.58%

（組入銘柄数 ： 225）
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.09%
一部上場	99.09%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.91%
株式実質	100.00%
現金その他	0.91%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

４月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.53%と下落しました。
日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇して始まりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。中旬以降、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、日経平均株価はやや値を戻しました。月末にかけては、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年4月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	1.17%	5.23%	9.82%	21.73%	21.33%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	1.34%	5.89%	11.08%	24.48%	94.02%
MSCIコクサイ・インデックス	1.17%	5.32%	10.09%	22.18%	－
差　異	0.17%	0.57%	0.99%	2.29%	－

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,258（百万円）

＜資産配分＞

株式	98.0%
先物取引	1.5%
現金その他	0.5%
組入総銘柄数	1,295

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	58.0%
イギリス	9.5%
フランス	4.6%
カナダ	4.5%
ドイツ	4.1%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.5%
情報技術	11.9%
ヘルスケア	11.8%
一般消費財・サービス	10.7%
エネルギー	10.5%

＜運用コメント＞

①米国
4月の米国株式市場は、前月に引き続きS＆P500種指数やNYダウ工業株30種平均指数が小幅ながら上昇した一方で、ナスダック総合指数やラッセル2000指数が下落し、いわゆる中小型の成長株が軟調に推移する展開となりました。上旬は、四半期決算シーズンを前に、業績予想の下方修正傾向が続いていたことなどからやや軟調な展開となりました。しかし中旬以降は、発表されたマクロ経済指標が比較的好調だったことや、米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が講演で利上げに対してやや慎重な発言をしたことなどから株価は反発、企業の決算発表も総じて懸念されていたほどは悪くない内容だったことなどから、上昇基調で月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が＋0.75%、S＆P500種指数が＋0.62%、ナスダック総合指数が▲2.01%となりました。
②欧州
4月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、発表されたマクロ経済指標が良好な内容となったことからいったん株価は上昇したものの、月の半ばにかけては、不安定な状況が続くウクライナ情勢をめぐる懸念から売りに押される展開となりました。加えて、食品セクター大手企業が発表した決算が市場予想を下回ったことも、売りが膨らんだ原因となりました。月後半になると、製薬の大手企業に関連する買収提案の報道があったことを背景に、今後も合併や買収が活発化するとの思惑から、株価は反発しました。ウクライナと米国、欧州連合（EU）、ロシアの間で紛争抑止への合意が成立したことも戻り基調を支え、月末にかけて前月末をやや上回る水準まで回復しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が＋2.75%、ドイツDAX指数が＋0.50%、フランスCAC指数が＋2.18%となりました。
③アジア
4月のアジア主要株式市場は、前月に引き続き、月間のパフォーマンスが地域によってかなり異なる結果となりました。香港市場では、中国の景気刺激策への期待などから月の前半は比較的堅調に推移しましたが、さえないマクロ経済指標が発表される中、月後半に入ると次第に市場は前半の上昇分を打ち消す展開となり、結局、月末には前月末を若干下回る株価水準となりました。一方、シンガポール市場は、中旬に一部個別企業による好決算や新事業計画が発表されたことなどを受けて上昇しました。オーストラリア市場も、個別企業の決算や企業合併などのニュースに反応しやすい展開となりましたが、エネルギーや公益などの業種を中心に、上昇基調で推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲0.08%、シンガポールST指数が＋2.39%、オーストラリア全普通株指数が＋1.25%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2014年4月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲1.34%	▲3.67%	▲3.54%	4.15%	21.30%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合　　計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

2004年10月4日～2014年4月30日

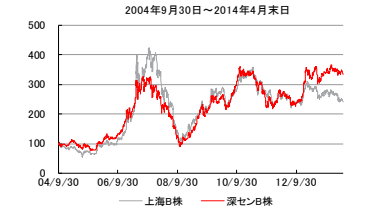
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

2004年10月4日～2014年4月末日

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

2004年9月30日～2014年4月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

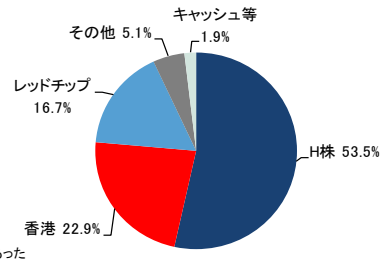
2004年10月4日～2014年4月30日

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
エネルギー	14.2%
公益事業	10.8%
ソフトウェア・サービス	9.2%
保険	8.2%
自動車・自動車部品	5.7%
不動産	5.6%
運輸	4.7%
資本財	3.6%
食品・飲料・タバコ	3.3%
電気通信サービス	2.5%
消費者サービス	1.4%
その他	6.5%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【4月の株式市場：香港市場は続落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比－1.2%の9,882.9、レッドチップ指数が同＋0.9%の4,168.2（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）となりました。主たる下落要因は、3月に引き続き景気減速懸念です。1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比で＋7.4%と、6四半期振りの低水準となりました。また3月の貿易、不動産関連の統計の低迷を受け、中国の景気減速が続くとの懸念が広がりました。

一方、小規模ながら景気刺激策の発表、上海と香港の証券取引所間で株式注文の相互取次を行う計画の発表、一部の地方銀行に課されている預金準備率の引き下げ、「京津冀（けいしんき）：北京市、天津市、河北省の3省市」経済一体化計画の発表などは株式市場の下支え要因となりました。

セクター別では、通信、エネルギー、生活必需品などが上昇した一方、ヘルスケア、IT、素材などが下落しました。

【運用状況：基準価額は1.3%の下落】

基準価額の騰落率は－1.3%と、参考指標であるMSCIチャイナ10/40の－0.7%（円ベース）を下回りました。セクター別では、一般消費財、資本財のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方、通信のアンダーウェイト、公益のオーバーウェイトなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、重慶長安汽車（Chongqing Changan Automobile）、中国石油天然気（PetroChina)などがプラス寄与、騰訊控股（Tencent）、中国平安保険集団（Ping An Insurance Group）、中国人寿保険（China Life Insurance)などがマイナス寄与しました。

香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し：政府の政策が明らかになり、市場は安定化】

政府が政策の最優先事項としている、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革は着実に進展しています。一方で、政府は雇用情勢にも配慮しています。大規模な景気刺激策は期待できないものの、一段の減速が懸念される場合には追加策が講じられ、中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。これらの動きが明確になるに連れ、投資家の中国株式市場への関心が高まるものと考えられます。

理財商品、信託商品や社債などの債務不履行（デフォルト）問題は、引き続き、短期的な金融市場の波乱要因になる可能性があります。今後とも小規模な債務不履行は予想されますが、当局は時間をかけてシャドーバンキングを管理可能な状態へ移行させ、金融システムを安定化させることが可能と当社では見ています。

【投資戦略：バリュエーションは魅力的】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的低水準にあります。4月末時点の香港市場（MSCIチャイナ指数ベース）の株価収益率（PER）は2014年度予想利益ベースで8.7倍、2015年度予想利益ベースで7.8倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。また中国が社会経済構造の大きな変革期にあることから、セクター・個別銘柄毎のパフォーマンスには大きな違いが生じると予想され、投資機会は潤沢にあると見ています。当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、資本財などのウェイトを高めにしています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年4月末現在

特別勘定名称	日本債券型(PD)
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.10%	1.49%	3.34%	3.51%	10.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

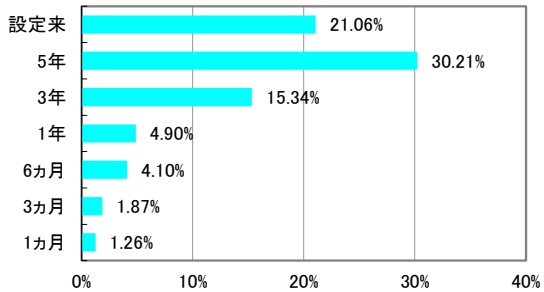
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額騰落率－累積収益率－＞



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜資産構成比率＞

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.45年

国内債現物	97.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	80.7%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	17.0%
3				
4				
5				

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既に起こった物価の変動要因』の概況:当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比横ばいとなりました(当月影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況:第17回物価連動国債(以下、第17回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.2%台後半で始まり、上旬の第18回物価連動国債(以下、第18回債)の堅調な入札結果を受けて、1.3%台後半に上昇しました。その後は上昇一服感からもみ合う場面もありましたが、下旬に発表される消費者物価指数の上振れ期待等を背景に再び上昇し、月末は1.4%台前半となりました(当月プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況:当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、国内外の株式市場が軟調に推移したこと等を受けて中旬にかけて低下しました。その後は、株安傾向の一服や、米経済指標の改善等を受けて同国金利が上昇したこと等から、国内長期金利は低下幅を縮め、月末を迎えました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因と金利の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

第2回債～第16回債に比べ、第17回債と新たに発行された第18回債が相対的に割安と判断し、マザーファンドにて第5回債、第12回債をすべて売却し、投資信託への資金流入分を含めて第17回債、第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を81%程度、第18回債を17%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.5年程度と前月末対比長期化させました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げに加えて、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追い付かない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

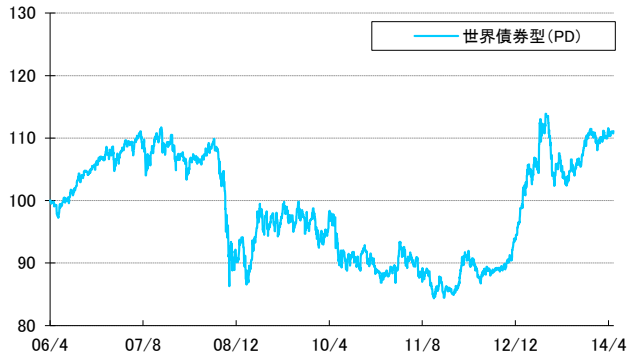
このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年4月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	0.15%	1.45%	4.08%	▲0.14%	11.10%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：国際投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｿﾌﾞﾘﾝ･ｵｰﾌﾟﾝ VA	0.3%	1.8%	4.9%	1.1%	25.0%	49.5%
ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ、日本を含む）	0.4%	2.0%	5.4%	6.0%	29.9%	57.5%
差異	▲ 0.1%	▲ 0.2%	▲ 0.5%	▲ 4.9%	▲ 4.9%	▲ 8.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1） アメリカ国債	3.7%	US ﾄﾞﾙ	6.3
（2） アメリカ国債	2.5%	US ﾄﾞﾙ	1.7
（3） アメリカ国債	2.1%	US ﾄﾞﾙ	29.8
（4） アメリカ国債	2.0%	US ﾄﾞﾙ	1.7
（5） イギリス国債	1.9%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	29.7
（6） イギリス国債	1.7%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	6.4
（7） アメリカ国債	1.7%	US ﾄﾞﾙ	2.4
（8） アメリカ国債	1.6%	US ﾄﾞﾙ	3.0
（9） アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	4.8
（10） アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	5.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	29.3%
ユーロ	32.4%
英ポンド	9.3%
日本円	13.1%
その他	16.0%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞
債券市場では、消費者物価指数が市場予想を下回ったオーストラリアなどで金利が低下しました。為替市場では失業率が市場予想を上回る改善をみせた英ポンドが円に対して上昇しました。一方、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、ニュージーランド・ドルやスウェーデン・クローナなどが円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、日本などをアンダーウエイトとしています。

＜今後の運用方針＞
先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国などを中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げてきました。今後は相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けると思われるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げを意識した市場の動きが想定され中短期の金利に上昇圧力がかかる一方、長期金利はレンジでの推移を見込んでいることから、保有債券の長期化を進める方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期債への配分を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年4月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	0.21%	2.16%	7.93%	10.17%	58.26%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.3%	2.6%	9.0%	12.1%	91.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.1%
平均直利	6.8%
平均最終利回り	5.9%
平均デュレーション	4.6年

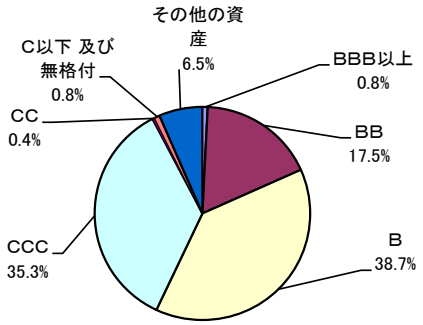
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション ： 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

業種	純資産比
金融	9.7%
通信	9.6%
石油・ガス	9.1%
建設	6.0%
ヘルスケア	5.5%
その他の業種	53.7%
その他の資産	6.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はＳ＆Ｐ社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞ （組入銘柄数 859 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.8%
2	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%
6	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.5%
8	ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A	7.000%	金融	B	0.5%
9	MPH ACQUISITION HOLDINGS	6.625%	ヘルスケア	CCC	0.5%
10	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.5%

＜運用コメント＞

●投資環境
米国ハイ・イールド債券市場は、米国の早期利上げ観測が後退したことや、景気の改善を示唆する経済指標が発表されたことを好感し、上旬から堅調な推移となりました。その後も、小売関連指標など一部の米経済指標が市場予想を上回ったことや、主要企業の決算が概ね底堅い内容であったことから上昇基調で推移し、月間で値上がりしました。

●運用経過
月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+0.3%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.5%となりました。業種別配分は、金融や通信などを上位としました。

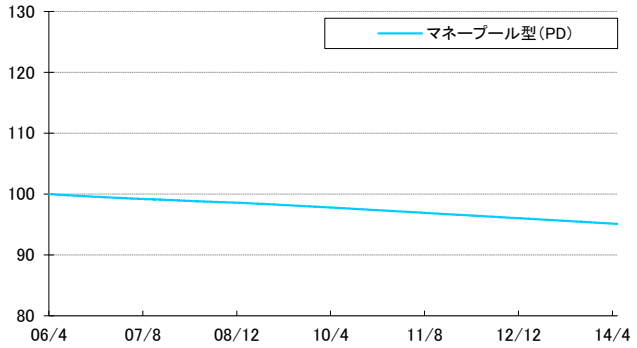
●今後の運用方針
米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。今後の米国経済の成長に伴う金利の上昇（債券価格は下落）が見込まれるものの、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高さから、BB格を低めの投資比率にし、一方、経済環境が改善傾向にある事などから、B格やCCC格は高めの投資比率を継続しています。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年4月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.70%	▲4.90%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	8.0%
投資信託等	92.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

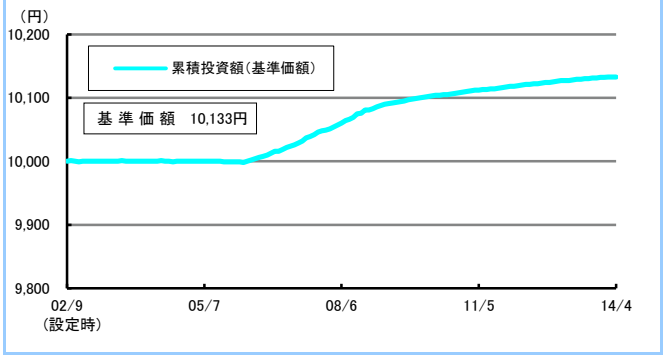
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2014年4月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	125.8 億円	（2014年4月30日現在）

商品概要

形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2014年4月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.02%	0.06%	1.33%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第　8期 (2009. 11. 30)	----------	0円
第　9期 (2010. 11. 30)	----------	0円
第 10期 (2011. 11. 30)	----------	0円
第 11期 (2012. 11. 30)	----------	0円
第 12期 (2013. 12. 02)	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	91.0%
CP	－
CD	－
現金・その他	9.0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	91.0%
A	－
現金・その他	9.0%

平均残存日数	61.90日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2014年3月31日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	15.8%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	12.6%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	12.6%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	12.6%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.6%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.6%
7	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.3%
8	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.1%
9	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.2%

（ 組入銘柄数 ： 12 ）　上位10銘柄合計　86.6%
（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.9504%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.756%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.2096%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.2592%～0.378%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.918%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.134%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.00918%～0.54%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。